

経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
生産活動量の拡大	利用者の技量向上及び新規事業への営業	平成30年3月～平成31年2月	個別支援計画に沿って各利用者の技量（レベルアップ）の向上を目指す。 新規事業への営業展開の拡大及び契約
〃	大阪市公共事業への展開	平成31年2月	平成31年2月に一般競争入札事業への参入

（注）経営改善を行う項目（例：営業体制の強化、経費削減、販路拡大等）を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

（計画期間中の実施額、見込み額は赤字）

平成30年		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	計
収益	就労支援事業収益													
	就労支援事業活動収益計	360,251	76,399	94,504	30,300	82,119	50,401	90,122	102,037	213,669	82,850	34,500	115,529	1,332,681
費用	就労支援事業販売原価													
	期首製品（商品）棚卸高													
	当期就労支援事業製造原価													
	当期就労支援事業仕入高													
	期末製品（商品）棚卸高													
	就労支援事業販管費													
	就労支援事業活動費用計	28,878	37,622	9,238	31,877	13,890	22,410	42,237	7,471	30,929	6,423	10,509	58,691	300,175
	就労支援事業活動増減差額	331,373	38,777	85,266	-1,577	68,229	27,991	47,885	94,566	182,740	76,427	23,991	56,838	1,032,506
	支払い賃金総額	1,471,738	1,718,460	1,589,805	1,832,095	1,739,394	1,881,766	1,595,787	1,396,072	1,755,905	1,655,698	1,494,556	1,371,717	19,502,993

（前年度実績）

平成29年		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	計
収益	就労支援事業収益													
	就労支援事業活動収益計	234,451	296,607	160,094	507,900	345,635	325,198	282,370	341,752	330,520	343,613	337,950	676,295	4,182,385
費用	就労支援事業販売原価													
	期首製品（商品）棚卸高													
	当期就労支援事業製造原価													
	当期就労支援事業仕入高													
	期末製品（商品）棚卸高													
	就労支援事業販管費													
	就労支援事業活動費用計	177,111	134,537	20,190	503,004	222,704	171,238	278,128	228,373	230,906	273,308	233,955	381,361	2,854,815
	就労支援事業活動増減差額	57,340	162,070	139,904	4,896	122,931	153,960	4,242	113,379	99,614	70,305	103,995	294,934	1,327,570
	支払い賃金総額	2,307,086	1,955,557	1,948,107	2,131,142	1,631,175	1,753,257	1,690,185	1,765,918	1,698,472	1,656,848	1,648,929	1,471,740	21,658,416